

平成30年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価

令和元年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No4 (医療分)】地域包括ケアシステム住民向け普及啓発	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,441 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を実施している病院・診療所数 485 か所 (H27) →519 か所 (H32) ・在宅看取りを実施 (ターミナルケア加算等を算定) している病院・診療所数 194 か所 (H27) →221 か所 (H32)	
事業の内容 (当初計画)	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。(配布部数：H29 実績 15,000 部→H30 目標 15,000 部)	
アウトプット指標 (達成値)	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。(配布部数：H30 実績 15,000 部、R1 実績 15,000 部)	
事業の有効性・効率性	(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標) <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ・訪問診療を実施している病院・診療所数 485 か所 (H27) →487～511 か所 (H30) ・在宅看取りを実施 (ターミナルケア加算等を算定) している病院・診療所数 194 か所 (H27) →206～221 か所 (H30)	
	(1) 事業の有効性 本事業により在宅医療介護連携の動きが活発化し、高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みづくりが進んだ。	

	<p>今後も、本事業に継続的に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各保健福祉事務所と市町村が連携して事業を実施することで、開催業務が効率化された。</p>
その他	平成30年度 735 千円、令和元年度 701 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No6 (医療分)】 障害者歯科医療充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,943 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、群馬県歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害者歯科医療体制は、後方病床を有し、常に行動管理の伴う診療が可能な病院歯科の 3 次、障害者への診療が可能な県歯科総合衛生センター等の 2 次、かかりつけ医として障害者への在宅医療や口腔管理等を行う 1 次の連携で成り立っている。</p> <p>県内の 2 次機関は 3 か所と限られており、在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに十分応えられていないことから、2 次機関の運営及び施設・設備等の整備を行い、在宅患者への診療体制を充実させる必要がある。平成 28 年度からは全身麻酔下での治療も開始し、平成 29 年度の受診者数は 5,000 人となった。</p> <p>アウトカム指標：受診者数 5,000 人 (平成 29 年度) →5,000 人以上 (平成 30 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	2 次機関である群馬県歯科総合衛生センターの運営及び診療に必要な施設・設備を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2 次機関の運営及び整備施設数 1 施設	
アウトプット指標 (達成値)	2 次機関の運営及び整備施設数 1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>○受診者数 4,642 人 (R1) (減少理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 次医療機関への紹介を積極的に行った。 ・ 歯科衛生士、常勤医師の減があった。 <p>全身麻酔下での治療件数 年間 7 件</p>	
	(1) 事業の有効性	

	<p>2次機関で診療するのが相応しい障害者への全身麻酔下での歯科医療等のニーズ及び在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに応えられることから、歯科病床の機能分化・連携等に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>心身障害者のみを診療対象とする歯科総合衛生センターへ委託することで、効率的に事業を実施できる。</p>
その他	平成30年度 28,154千円、令和元年度 17,672千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No9 (医療分)】 看護師特定行為研修支援	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,094 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、訪問看護事業所、病院等	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、ますます高齢化が進む中で、在宅医療の推進には特定行為を行う看護師の活躍が期待されている。 アウトカム指標： 在宅死亡率 (自宅+老人ホーム) 18.5% (H27) → 22.0% (H30)	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療等の推進を図るため、特定行為研修を修了した看護師を確保する必要があることから、研修の受講促進を図るために受講費用を一部補助するとともに、制度周知に係る研修会や関係者による検討会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	特定行為研修修了者数：20人	
アウトプット指標 (達成値)	特定行為研修修了者数：24人 (R1)	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 在宅死亡率 (自宅+老人ホーム) 18.5% (H27) →21.4% (H29) →22% (R1)	
	<p>(1) 事業の有効性 研修受講の機会があり、訪問看護師の質の向上を図ることは、訪問看護従事者の促進に効果があると思われる。 今後も、本事業に継続的に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託先である看護協会は、看護職員を対象とした研修を数多く開催し、県内の5か所の訪問看護ステーションを有していることから、今後も訪問看護の推進に必要なニーズを把握しながら、研修を実施することが可能であると考えられる。</p>	
その他	平成30年度 3,557千円、令和元年度 9,000千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No12 (医療分)】薬局機能強化のための人材確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,487 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県 (一般社団法人群馬県薬剤師会に委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における訪問薬剤管理を充実するためには、薬局に従事する薬剤師のスキルアップと在宅に要する人員の確保が不可欠である。 アウトカム指標：在宅医療の充実を図るため、2018年1月末で13薬局である健康サポート薬局の数を2025年までに116薬局 (日常生活圏に1薬局を整備) とする。	
事業の内容 (当初計画)	結婚、子育て、介護等で離職している薬剤師の復職を促すため、復職を希望する薬剤師に対して、最新の知見等、復職するにあたって必要となる知識等を習得するための研修を開催する。 また、在宅医療への関わりを躊躇している薬剤師に対して在宅医療に関するスキルアップのための研修を開催し、薬局機能の強化を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催回数 (2回/年) 研修会への参加者数 (120人/年)	
アウトプット指標 (達成値)	平成30年度 研修会の開催回数 (2回/年) 研修会への参加者数 (84人/年) 令和元年度 研修会の開催回数 (1回/年) 研修会への参加者数 (11人/年)	
事業の有効性・効率性	(事業終了後1年以内のアウトカム指標) <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 健康サポート薬局数 26 薬局 (H30) → 27 薬局 (R1) (1) 事業の有効性 座学形式の研修、実技形式の研修を実施したことで、知識の習得、技能の習得ができた。 H30 末の薬剤師届出票の情報を活用して、研修の周知を図	

	った。 (2) 事業の効率性 薬剤師の実務に関する研修の経験を有する県薬剤師会に委託することで、効率化を図っている。
その他	平成30年度 1,191千円、令和元年度 660千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 149,350 千円				
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。					
事業の内容（当初計画）	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>29 床</td> </tr> </table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	29 床
整備予定施設等						
地域密着型介護老人福祉施設	29 床					
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 H30 年度 29 床					
アウトプット指標（達成値）	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。 ・地域密着型介護老人福祉施設 29 床					
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進している。 （1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 （2）事業の効率性 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化を図っている。					
その他						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No13】 緊急医師確保修学資金貸与	【総事業費 (計画期間の 総額)】 242,649 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 225.2 人（H28）→241 人以上（目標年次 H30）	
事業の内容（当初計画）	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療枠学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与を受けた医師数（毎年度 18 名）	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度資金貸与人数・・・110 名	
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後 1 年以内のアウトカム指標）</p> <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 地域医療枠卒業医師の増加 24 名 <H30 年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況> H30 年度医療施設従事医師数（人口 10 万人対）228.3 人 <p>（1）事業の有効性 貸与を受けた地域医療枠学生が、卒後 10 年間は県内の特定病院等で勤務することを返還免除要件としており、地域医療に従事する医師数の増加に効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性 資金貸与とあわせて、地域医療支援センターが地域医療枠学生及び卒業医師のキャリア形成（専門性の向上、地域医療への貢献）を支援するため、医師の確保及び定着が効率的に図られる。</p>	
その他	平成 29 年度までの時限的措置であった群大医学部の臨時定員増 5 名分について、平成 31 年度まで延長し、引き続き計 18 名に対して修学資金を貸与する。平成 30 年度 194,506 千円、令和元年度 34,643 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No21 (医療分)】小児救急医療支援事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 132,029 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。 アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数 293 名 (H28) →294 名以上 (目標年次 H30)	
事業の内容 (当初計画)	二次救急医療体制を維持するため、県内を 4 ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	小児二次救急医療体制の維持 (12 病院)、受入れ不能日 (空白日) ゼロの維持、小児傷病者の救急搬送における医療機関への受入照会 4 回以上の数 80 件 (全体の 1.5%) →79 件以下 (目標年次 H30)	
アウトプット指標 (達成 値)	小児二次救急医療体制の維持 (11 病院) 受入れ不能日 (空白日) : ゼロ (H30)、ゼロ (R1) 小児傷病者の救急搬送における医療機関への受入照会 4 回以上の数 : 65 件 (H29)、86 件 (H30)	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>県内の医療施設に従事する小児科医師数 286 名 (H30) 診療所従事医師数の減少が大きかった。 引き続き、他の事業と共に医師確保対策を総合的に推進していく。</p> <p>小児傷病者の救急搬送における医療機関への受入照会 4 回以上の数 79 件以下 (H30) 救急搬送における中等症以上の件数が増加している。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減されることから、小児科医の確保に有効</p>	

	<p>である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>民間の事業者に委託して実施することで、充実した相談体制を効率的に確保することができる。</p>
その他	平成30年度 122,227千円、令和元年度 9,802千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No26 (医療分)】看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 451,797 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、在宅医療の推進等により看護師等への需要が増えていくことが予想されることから、看護師等養成所による看護師等の確保が必要である。	
	アウトカム指標： 看護職員数の増加 (H26 23,133.6 人 → H30 24,542.1 人) 養成所卒業生の県内就業率 (H27 80% → H30 80%以上)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の慢性的な不足が見込まれているなか、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要であることから、看護師等養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図る。また、養成所への支援を通して学生の負担を軽減するとともに、卒業後の他県への流出の減少を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内看護師等養成所定員 (H29 年 1,564 人) の維持	
アウトプット指標 (達成値)	県内看護師等養成所定員 (H30) 1,662 人	
事業の有効性・効率性	(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標) <input type="checkbox"/> 観察できなかった。 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 看護職員数 (常勤換算) : H30 25,268.7 人 養成所卒業生の県内就業率 : H30 年度 62.5% 補助対象養成所卒業生の県内就業率は 90.7%であり、県内看護職員の確保につながっている。	

	<p>(1) 事業の有効性 県内の看護師等養成所の運営を支援することにより、経営が安定し教員の確保や教材の充実など看護教育の向上を図ることによって、質の高い看護職員を養成する。 今後も、本事業に継続的に取り組み、養成所卒業後の他県への流出の減少を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成所の運営の安定化を図ることができた。</p>
その他	平成30年度 222,886千円、令和元年度 224,268千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 2】 介護の魅力発信事業	【総事業費】 38,348 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の魅力を発信するため、介護関係団体等と協働したイベントの開催等を行う。 ・介護の仕事や介護の魅力等を紹介するとともに、介護職員に対して明るく親しみやすい印象を持ってもらうために児童・生徒向けパンフレット (副教材) 等を作成する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事PRイベントの開催 1 回 (来場者 1,500 人) ・児童・生徒向けパンフレット配布数：60,000 部 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事PRイベントの開催 1 回 (来場者 1,300 人) ・児童・生徒向けパンフレット配布数：59,565 部 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (41,175 人) に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった (介護職員数の公表は翌々年度) <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 33,878 人 (H28) → 34,719 人 (H29) 介護職員の充足率 82.3% (H28) → 84.3% (H29)	
	(1) 事業の有効性 介護の仕事を紹介するPRイベントには約 1,300 人が来場し、また児童・生徒向けパンフレットを県内の小、中、高、特別支援学校の学生等に向けて 59,565 部配布することで、介護職の魅力を紹介 (発信) することができた。 (2) 事業の効率性 介護の仕事PRイベントについては、人が集まる商業施設	

	<p>において休日に開催したことや、関係団体と連携して介護保険制度や介護の仕事に関する相談コーナーを設置することで、多くの誘客を実現し、効率的に運営することができた。</p> <p>また、児童・生徒向けパンフレットについては、学年別の理解力を考慮し、記載内容を変えて作成した。</p>
その他	基金所要額（平成 30 年度 2,296 千円、令和元年度以降 36,052 千円）